

# 一般質問



## 問 商店等に非常用電源を 答 国の補助制度利用を！

また、関係団体の理解を高めるためにどのような考えを持っているのか。

二、地震の際、店ではレジや冷蔵庫・冷凍庫が使えず、被害が出た。

町の企業振興促進補助要綱では、発電機等は対象外だ。要綱を改正し、食料品店等に非常用電源設備が備えられるような、環境づくりを進めるべきではないか。

三、避難所周辺に太陽光発電の外灯があると安心して移動ができると思うが、設置できないか。

また、関係団体の理解を高めるためにどのような考えを持っているのか。二、本町にも経産省の補助制度の対象となり、発電機が導入された給油所がある。商店も、\*国の小規模事業者持続化補助制度を活用してほしい。国の助成制度の動向を見ながら、商工会と協議をしていくことが適切だと考えている。三、総論では賛成だが、防災対策全体を見据えて検討すべき課題だと考えている。災害に強い町づくりという観点では、自主防災組織を創設することも視野に入れて、町内会の意見や要望を聞きながら前に進めていきたいと考えている。

△長屋町長

一、防災訓練は9月8日に予定していたが、地震対応のため中止した。本年度は実施しない。

町内会などの協力を得ながら、年1回は定期的に実施すべきと考

△森田議員

災害に強い町づくりについて。一、9月6日の胆振東部地震で、滝上町は2日に亘り停電が続き、計画していた災害対策訓練が中止となった。その後の計画はどうなっているのか。

のように避難所まで送るかなど、支援体制を確立すべきでは。また、町民に安全確保の認識を持ってもらうための、広報が必要ではないか。

△長屋町長

一、担当課と検討したい。

二、関係諸団体の協力をいただきながら、支援体制をはっきりさせるように、十分検討していきたい。

住民の皆さんも日常の中で、ある程度備蓄をしていただくように、広報等でお願したい。

△森田議員

一、雪害による停電が想定される。防災訓練を冬季にも実施しては、二、訓練の際に、要支援の方などを、誰がど

△長屋町長

△森田議員

各家庭でどれだけ防災用品の備蓄があるのかを、調査することでも必要ではないか。

△長屋町長

防災用備品の備蓄量等について、何らかの形で調査をしていきたい。

自己対応できない世帯については、対応を検討していきたい。

△森田議員

各家庭でどれだけ防災用品の備蓄があるのかを、調査することでも必要ではないか。

△長屋町長

**※小規模事業者持続化補助金**  
小規模事業者が、商工会議所・商工会の助言等を受けて経営計画を作成し、その計画に沿って地道な販路開拓等に取り組む費用の2/3を補助する。  
補助上限額：50万円  
※採否については事業の有効性などの観点から審査（発電機も場合によって対象となる。）